

事務事業名		公有林野岩手県協議会参画事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興			
	基本事業名	04 林業の活性化		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	農林水産部農林課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 02 01 07 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	菅原 博幸			
	係 名	林業係	電話 27-3111		
	担当者	平 山 求	内線 7125		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・公有林野岩手県協議会に負担金を支出する事業。 ・公有林野岩手県協議会は、県内の市町村等で組織されている。 ・協議会では、公有林の適正な管理経営の啓発指導、先進事例調査、研修、発表会等の支援を行っている。 ・構成団体として、協議会に対して、負担金を拠出している。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 総会開催回数 回 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・協議会が主催する総会への出席 ・協議会に負担金を拠出している。			
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 協議会構成団体数 団体 キ ク	
公有林野岩手県協議会			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 情報誌送付回数 回 シ ス	
円滑に運営してもらう。			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安定して林業を営む。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
			千 円							
			千 円							
			千 円							
			千 円							
			千 円	22	22	10	0	0	0	
	一般財源		千 円							
	事業費計 (A)		千 円	22	22	10	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	0	0	0
		延べ業務時間		時 間	3	3	3	0	0	0
人件費計 (B)		千 円	12	12	12	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千 円	34	34	22	0	0	0		
⑤活動指標			ア	回	1	1	1	0	0	0
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	団体	35	35	0	0	0	0
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	回	12	12	0	0	0	0
			シ							
			ス							

事務事業ID	0546	事務事業名	公有林野岩手県協議会参画事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
森林が有する公益的機能、山村振興に果たす公有林野の役割の啓蒙宣伝と適正な管理運営を図ることを目的に設立。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
市民の森林に寄せる期待は、より多様化しており、森林の機能をより多面的に発揮させるためには、県、市町村、森林所有者、林業関係団体等が一体となって取り組むことが必要となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	協議会への参画を通じ、林業の活性化と地域材の長期的かつ安定的な供給体制の整備が可能となり、市の林業振興に寄与することから、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	協議会は県内の市町村等で組織されている。市町村はこの協議会への参画を通じ林業振を図ることになるので、関与は妥当。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	協議会に負担金を納入して運営を支えることで、林業の振興に有効な参画を得ることになるので、対象、意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	引き続き林業振興につながる有効な情報を得るためにも、継続して事業に参画する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	協議会は、県内の市町村が相互に連携し、一体となった取組みを強化し、圏域林業の発展を期するために事業展開しており、事業への参画は必要。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業は負担金のみで、削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	負担金納入事務に係る担当職員の人件費であり、削減できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	受益者負担は発生しない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状維持で継続する。